

入札公告

次のとおり条件付き一般競争入札に付します。

令和2年2月13日

地方競馬全国協会

本部会計契約担当役 三浦 正充

1 工事概要

- (1) 件名 地方競馬教養センター 新館新築工事
- (2) 施工場所 栃木県那須塩原市接骨木 443 (地方競馬教養センター内)
- (3) 業務内容 設計図書による
- (4) 契約期間 令和2年4月1日から令和4年3月31日まで
- (5) 施工可能期間 令和2年4月1日から**令和4年2月28日**まで

※ ただし、実際の工事請負期間については、落札者と協議の上、契約書において別途定めるものとする。なお、上記の期間内においても、当センターでの訓練、調教または行事等の実施に伴い、工事日程の調整又は休工を求めることがある。

(6) 入札方法

落札の決定については、入札書に記載された金額に**当該金額の100分10に相当する額を加算した額**(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、**見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額**を入札書に記載すること。

(7) 最低制限価格 設定あり

(8) その他

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 一般競争参加資格

(1) 次に該当しないものであること。

- ① 契約を締結する能力を有しないもの(未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く)及び破産者で復権を得ない者
- ② 次の(ア)から(イ)のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しないもの
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正工事をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

- (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり協会職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 理由がなく契約を履行しなかった者
 - (カ) 上記(ア)から(オ)のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用者として使用した者
- ③ 次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する者
- (ア) 反社会勢力(「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に定義する暴力団、その関係団体、総会屋、社会活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、社会の秩序、市民の安全を有すると認められるものをいう。)である者
 - (イ) 反社会的勢力であった者
 - (ウ) 反社会的勢力を利用する者
 - (エ) 反社会的勢力を名乗るなどして相手方の名誉、信用を毀損し、もしくは業務の妨害を行い又は不当要求行為をなす者
 - (オ) 自らの主要な出資者又は役職員が反社会的勢力の構成員でないことを表明し、保証しない者
- ④ 競争参加資格確認申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者
- ⑤ 本件公告の日から入札執行までの間、以下の者のいずれかから指名停止又は取引停止の措置を受けている者
- ・農林水産省
 - ・日本中央競馬会
 - ・地方競馬主催者
 - ・地方競馬全国協会
 - ・栃木県

(2) 競争に参加できる条件

- ① 本工事の競争入札に参加できる者は、地方競馬教養センター新館新築工事条件付き一般競争入札公告別紙(以下「入札公告別紙」という。)の交付を受け、栃木県の建設工事に係る一般競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、競争参加資格確認申請の受付期限日において次に掲げる条件を全て満たしている3者を構成員とする特定建設工事共同企業体であって、本工事の競争参加資格の確認までに地方競馬全国協会本部会計契約担当役から本工事に係る特定建設工事共同企業体としての建設工事に係る一般競争入札参加資格の認定を受けているものであること。尚、特定建設工事共同企業体に関するその他必要な事項は、栃木県建設共同企業体取扱要領によるものとする。

条件	条件適用の有無	内容							
ア 栃木県の建設工事に係る一般競争入札参加資格において右に掲げる認定及び格付けを受けている者であること。	有	代表構成員	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1034 280 1177 331">工種</td> <td data-bbox="1177 280 1418 331">建築一式工事</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 331 1177 383">格付</td> <td data-bbox="1177 331 1418 383">S A級</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 383 1177 427">総合点数</td> <td data-bbox="1177 383 1418 427">—</td> </tr> </table>	工種	建築一式工事	格付	S A級	総合点数	—
工種	建築一式工事								
格付	S A級								
総合点数	—								
		その他の構成員	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1034 577 1177 629">工種</td> <td data-bbox="1177 577 1418 629">建築一式工事</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 629 1177 680">格付</td> <td data-bbox="1177 629 1418 680">S A級又はA級</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 680 1177 763">総合点数</td> <td data-bbox="1177 680 1418 763">—</td> </tr> </table>	工種	建築一式工事	格付	S A級又はA級	総合点数	—
工種	建築一式工事								
格付	S A級又はA級								
総合点数	—								
イ 右の条件を満たす営業所等がその地域内にあること。	有	代表構成員	栃木県北又は県央地域に本店又は支店があること。						
		その他の構成員	栃木県北又は県央地域に本店又は支店があること。						
ウ 代表構成員が、完成引き渡しが完了した②に掲げる同種・類似工事を元請として施工した実績(建設工事共同企業体の構成員としての実績を含む。)を有する者であること。	有	/							
エ 構成員のいずれもが、右に掲げる国家資格等を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。	有	1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格等							
オ 代表構成員が、完成引き渡し完了した③に掲げる同種・類似工事を元請として受注(建設工事共同企業体の構成員としての受注を含む。)した工事において主任技術者、監理技術者、現場代理人として施工した経験を有する者を主任技術者又は監理技術者として本工事に配置できること。	有	/							
カ 構成員のいずれもが、本工事に係る設計業務等の受託者である右に掲げる者と、資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。	有	株式会社フケタ設計							
キ 構成員のいずれもが、右に掲げる工事の落札者(建設工事共同企業体の構成員を含む。)でないこと。	無	/							
ク 代表構成員が、右に掲げるいずれかの条件を満たす人数以上の技術職員を雇用(開札日現在で3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に限る。)していること。	有	① 1級技術職員数が5人以上 ② 1級技術職員数が4人かつ2級技術職員数が3人以上							

② ①ウにおける同種・類似工事（企業の施工実績）は、次のすべての条件を満たす工事とする。

- (ア) 平成 17 年度以降に完成引き渡し完了した、国、特殊法人等、都道府県又は都道府県出資公社発注の請負金額 500 万円以上の建築一式工事
- (イ) 平成 17 年度以降に完成引き渡し完了した、1,000 ㎡以上かつ平屋建て以上の建築物の工事で、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の新営の建築一式工事
ただし、(ア) と (イ) は同一工事でなくてもよい。

③ ①オにおける同種・類似工事（配置予定技術者の工事経験）は、次のすべての条件を満たす工事とする。尚、配置予定技術者は、同種・類似工事の契約工期全般にわたり従事していることを原則とする。

- (ア) 平成 17 年度以降に完成引き渡し完了した、国、特殊法人等、都道府県又は都道府県出資公社発注の請負金額 500 万円以上の建築一式工事
- (イ) 平成 17 年度以降に完成引き渡し完了した建築物の工事で、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の新営の建築一式工事
ただし、(ア) と (イ) は同一工事でなくてもよい。

④ ①クにおける技術職員とは、次のとおりとする。

- (ア) 1 級技術職員とは、次のいずれかの資格を有する者である。
 - ア) 1 級建築施工管理技士
 - イ) 1 級建築士
- (イ) 2 級技術職員とは、次のいずれかの資格を有する者である。
 - ア) 2 級建築施工管理技士
 - イ) 2 級建築士

※ 競争入札に参加を希望する者は、上記の要件を満たすことを証明する書面の写しを添えて、別に定める「条件付き一般競争入札参加資格確認申請書」を提出するものとする。尚、必要に応じて会社業績を証する書類（商業登記簿謄本の写、直近の財務諸表、納税証明書の写、会社概要等）の提出を求められることがある。

3 入札手続等

(1) 入札公告別紙の交付場所及び問い合わせ先

〒329-2807 栃木県那須塩原市接骨木 443

地方競馬全国協会 地方競馬教養センター 本館 1 階 庶務課 担当：岸本、仁木

電話：0287-36-5511 E-mail：center@nar.keiba.go.jp

(2) 入札手続き等について

手続き等	期間等	場所又は問合せ先等
設計図書の閲覧	令和2年2月13日(木)から 令和2年3月9日(月)	地方競馬教養センター 本館 1階 庶務課(担当:岸本、仁木)
設計図書の配布	正午まで	配布期間中に上記の場所でCD-Rを貸与する。(当該CD-Rは、入札日までに返却を要する。)
現場視察可能期間		平日午前9時～午後5時までとし、職員による立会いは行わない。
競争参加資格確認申請書の受付	令和2年2月18日(火)から 令和2年2月26日(水)	(1)に示す担当部署へ持参により提出する。
競争参加資格確認申請時に提出する申請書類	午後3時まで	<ul style="list-style-type: none"> ○申請日において有効な建設業許可通知書の写し ○栃木県一般競争(指名競争)入札参加資格及び格付決定通知書の写し ○申請日において有効な総合評定値通知書(申請中の場合は総合評定値請求書)の写し ○条件付き一般競争入札参加資格確認申請書(裏面には「暴力団排除に関する誓約事項」を印刷すること) ○条件付き一般競争入札参加資格確認資料 ○施工実績資料 ○建設工事入札参加資格審査申請書(特定建設工事共同企業体) ○特定工事共同企業体協定書 ○委任状(A)
質問の受付 (1)設計図書に対する質問 (2)設計図書以外の質問		<p>メールアドレス: center@nar.keiba.go.jp</p> <p>(1) 配布資料で定める質問書を使用し電子メールにより提出すること。</p> <p>(2) 書式任意。電子メールにより提出すること。</p>
競争参加資格確認通知	令和2年3月3日(火)	一般競争入札参加資格の認定の可否については、全ての競争参加資格確認申請者に対し、文書により通知する。
質問への回答 (1)設計図書に対する質問 (2)設計図書以外の質問		<p>(1) 審査により認定を受けた全ての者に対し、電子メールにより回答する。</p> <p>(2) 審査により認定を受けた全ての者に対し、電子メールにより回答する。</p>

手続き等	期間等	場所又は問合せ先等
入札	令和2年3月10日(火) 午前10時から	地方競馬教養センター 那須寮 会議室 ※那須寮は本館正面の道路を挟んだ向かい側の施設。 ※入札参加者は、開札前に一般競争入札参加資格確認通知書の写しを提出すること。
開札後の審査書類の提出	開札日の翌日の午後3時まで	(1)に示す担当部署へ持参により提出すること。
開札後に提出する書類		<ul style="list-style-type: none"> ○工事費内訳書 ○入札参加資格関係(全ての構成員) <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県一般競争(指名競争)入札参加資格及び格付決定通知書の写し ・最新の総合評定値通知書(申請中の場合は総合評定値請求書)の写し ○社会保険等の加入関係 <ul style="list-style-type: none"> ・最新の総合評定値通知書(申請中の場合は総合評定値請求書)の写し(再掲) ○営業所等の所在地関係(全ての構成員) <ul style="list-style-type: none"> ・建設業許可申請書様式第1号及び別紙の写し ・所在地に変更があった場合は変更届出書の写し ○配置予定技術者の資格関係(全ての構成員) <ul style="list-style-type: none"> ・国家資格者等にあつては当該資格証明書等の写し ・監理技術者にあつては監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し ○配置予定技術者の工事経験関係(代表構成員) <ul style="list-style-type: none"> ・当該工事の内容が、条件に該当する工事であることを証明できる書類(CORINSの「登録内容確認書」、契約書、設計書、仕様書、図面等の写し等) ○企業が雇用する技術者数関係(代表構成員) <ul style="list-style-type: none"> ・国家資格者等にあつては当該資格証明書等の写し ・3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として健康保険被保険者証(所属建設業者名が記載されている)

手続き等	期間等	場所又は問合せ先等
		<p>ものに限る)の写し。ただし、後期高齢者医療制度の加入者については、後期高齢者医療被保険者証の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書の写し(市町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る。)。これ以外の書類は、雇用関係を証明する書類として認めない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配置予定技術者資料 ○技術職員名簿

○ 上記(1)にて交付を受ける際は、必ず事前連絡の上、上記期間内の土曜・休日を除く午前10時から午後4時まで(ただし、正午から午後1時を除く。)に来所すること。

(※ 必ず事前に連絡し、名刺を持参の上、来所すること。)

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札者、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

地方競馬全国協会本部会計契約担当役が作成した予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 現場視察は任意であり、視察の有無は入札参加資格に影響しない。ただし、視察を行わなかった者についても、入札参加にあたっては視察を行ったものとみなす。

(※ 視察について個別の対応はしない。)

(7) 詳細は入札公告別紙及び設計図書による。

以上